

6月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日（定例会号）、1月1日（新年号）に発行します。
今回は9月定例会号を発行予定です。



いちかわ

市議会だより

2026年(令和8年)第276号

8月8日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎ 334-1111
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/site/gikai/>



保育園等に預けても、家で育てても子育て支援「選べる市川子育てスタイル」

6月定例会

市長所信表明に対し各会派が質問
補正予算は保育料第1子無償化に関連する経費など

市議会は、令和8年6月定例会を6月5日から6月29日まで開催しました。

6月定例会では、初日に、4月の市長選挙で当選した田中甲市長が所信表明演説を行いました。続いて、市長から、「市川市税条例の一部改正について」、「市川市都市計画税条例の一部改正について」、「令和8年度市川市一般会計補正予算（第2号）」などの議案22件と諮問1件、報告20件が提出され、これらを一括議題として8会派が代表質問を行いました。議員からは、「核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について」、「全てのケアラに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書の提出について」などの発議案8件が提出されました。その他、請願の審議や、22人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の22件をいずれも原案通り可決・同意した他、諮問1件を異議ない旨答申し、専決処分承認を求める報告3件をいずれも承認しました。また、議員提出議案については、提出された8件のうち、決議案1件、意見書案3件を可決、決議案4件を否決しました。その他、請願1件を不採択としました。

（代表質問は2〜4面、一般質問は5〜7面、審議結果一覧は8面に掲載）

議員の表彰

全国市議会議長会

在職15年表彰

石原 みさ子
青山 ひろかず
石原 よしのり
越川 雅史

◆市長所信表明（要旨）

市制施行から92年で、「人口50万都市」となった今、本市が抱える課題はより広範かつ複雑になってくる。50万都市にふさわしい行政サービスと都市の在り方を考え、「住民のためにどうあるべきか」「子どもの未来のためにどうあるべきか」を基本に、柔軟な発想とスピード感をもって、本市を新たなステージに昇格させていく決意である。

市川市が、誰一人取り残すことなく、自立し、自らの意志で進み続けるまちへ変貌を遂げるための第一歩として、中核市への移行に向けて検討を進めたい。これまで県が担ってきた保健所や児童相談所、動物愛護センターなど、市民生活に密接に関わる分野で、市がより主体的に役割を担うことが可能となり、スピーディーな対応ができるようになる。

すべての市民が心身ともに健康で、生きがいと安心を実感しながら暮らすことができるようになるため、これからも「市民目線」と「現場主義」を信条に、公正で透明性の高い市政運営を徹底し、精力的に活動の続けるとともに、市民の皆さんから信頼される行政を目指すことを約束する。

【施策】

・持続可能な医療体制を構築していくため、医師会や医療機関と連携強化を図る。より多くの家庭が安心して子どもを育てられる環境を整えるため、新たに「第1子の保育料を無償化」したい。あわせて、幼稚園・保育園施設を利用せず、子どもを家庭で育てている世帯に対して支給する「市川子ども手当」を創設し、多様な子育てスタイルを社会全体で支援する。

・令和8年度を「教育改革元年」と位置づけ、「（仮称）言語探究科」の新設や、校舎の建て替えなどを進めるとともに、「インターナショナル・バカロレア認定校」や「民間からの校長登用」「優秀な指導者の招へい」など、魅力ある「市立高等学校の創設」を検討する。また、「特別支援学校」を増設する。

・「地域共生社会」の大切さが再認識されている中、「制度の狭間にある課題」に対応するため、包括的な相談・支援体制の充実、「チケット75」による外出支援「いちかわプログラム」によるフレイル予防、行徳地域への生活介護施設の整備などを行う。

・「人を育てる防災」を推進するとともに、避難所環境のハード面の整備に加え、災害協定などにより、ソフト面での支援体制を強化する。

・本八幡駅北口駅前地区の再開発は、地域住民の声を傾けながら、再開発組合と連携し、災害に強く、賑わいのあるエリアとする。

・市内の芸術家の作品を鑑賞できる場として、拠点となる美術館を開設したい。デジタル地域通貨ICHIICOを、地域経済活性化の核として、物価高騰に対応するほか、クリーン作戦への参加や、カーボンニュートラルの推進などの取り組みに行政ポイントを発行する。

・既存の市民プールを終了し、三番瀬や行徳近郊緑地があるオーシャンビューの開放的な景観を持つ塩浜にプールの移設を計画する。

・本市をホームタウンとするサッカーチーム「フリオベッカ浦安・市川」などから、引き続き、Jリーグ参画基準を満たすスタジアムを求められた際には、整備を検討する。

○令和8年度市川市一般会計補正予算（第2号）

一般会計補正予算案は、歳出において、保育料第1子無償化に関連する経費の増額、市川子ども手当の創設、財政調整基金積立金の減額など、歳入において、斎場施設整備事業債の増額、児童保護費負担金の減額など、それぞれ3億5833万99千円を減額し、歳入歳出の総額を2018億7084万1千円とするものです。

市川市議会では、年4回の各定例会で、会派（結成には3人以上の議員が必要）ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、会派数及び会派の所属人数に応じて割り振って決定します。今回の6月定例会の代表質問は、市長の所信表明及び市長提出議案等その他市政全般を対象として行いました。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、各会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。※6月定例会の代表質問は6月8日に通告を締め切り、6月15日から3日間の日程で行いました。※代表質問を行った各会派の所属議員は、代表質問実施時点のものとしています。

代表質問

自由民主の会



中山 幸紀

〔補足質問者〕

細田 伸一

〔総括質問者〕
加藤 圭一

青山ひろかず

土葬希望者への対応

問 市には、生まれ育った環境、宗教等が異なる多くの外国人が居住している。そのような中、多様な価値観を認め合うとはどのようなことか。また、外国では日本のように遺体を火葬する国は多くはないため、土葬の文化を持つ外国人が死亡し、親族等が土葬を希望した場合の市の対応を問う。

答 多様な価値観を認め合うとは、全ての価値観に賛同を求めるものではなく、一人ひとりが異なる考え方を理解し、互いの違いを尊重することと認識している。土葬については、「墓地、埋葬等に関する法律」において、死体を土中に葬ることを「埋葬」と定義し、墓地以外への埋葬を禁止しており、「市川市墓地等の経営の許可等に関する条例」において、市内にある墓地への埋葬を禁止しているため、本市では土葬はできないこととなる。

南沖公園の許可申請

宗教活動を目的とする利用や宗教法人に対して、公共施設である公園を貸し出すことは、都市公園法第1条の「公共の福祉の増進に資することを目的とする」という趣旨に反すると認識している。市は、集団礼拝を行わないことを条件に公園を貸し出す方針に転換したが、その理由を問う。また、今後、同様の許可申請があった場合、市はどのような対応をするのか。

問 宗教活動を目的とする利用や宗教法人に対して、公共施設である公園を貸し出すことは、都市公園法第1条の「公共の福祉の増進に資することを目的とする」という趣旨に反すると認識している。市は、集団礼拝を行わないことを条件に公園を貸し出す方針に転換したが、その理由を問う。また、今後、同様の許可申請があった場合、市はどのような対応をするのか。

答 市民からの一部の議員が利用したい等の意見や市議会の議論、報道等の状況を踏まえ申請内容を精査した結果、内容の一部が、市川市都市公園条例第2条第4項の「公衆の公園の利用に支障を及ぼさない」と認め



申請内容の精査が行われた南沖公園

地域政党チームいちかわ



丸金ゆきこ

富家 薫

野口じゅん

日本語指導の充実

問 外国にルーツを持つ児童生徒が言葉の壁により学びから取り残されることなく、自らの可能性を伸ばしていくことは重要である。市川市教育振興大綱具休化パッケージで掲げている日本語指導の充実、外国籍

等の児童生徒への支援のみならず、日本人児童生徒にとっても多様性への理解等を育み、これからの国際社会を生きる上での教育的意義があると考える。そこで、多文化共生教育の意義について、市の認識を問う。また、更なる外国人住民の増加が見込まれる中で、教育や地域政策において、市は共生の視点をどのように位置

付け、推進していくのか。また、学校生活の中で、日本人児童生徒が、身振りや手振り、わかりやすい日本語で話すことにより、外国籍等の児童生徒とコミュニケーションをとる姿を確認している。このことから、外国籍等の児童生徒と共に過ごすことを通じて、多文化共生の意識が育まれていると認識している。また、令和5年度から、市教育委員会は、市川市国際交流協会との情報交換会で日本語指導について話し合いを行い、学校支援に生かしている。一方で、8年1月に国の関係閣僚会議において「外国人の受入れ、秩序ある共生のための総合的対応策」が示されており、これらを踏



日本語指導の様子

まえ、今後は外部連携も含めた対応策を検討していく。

インターネット議会中継

市川市議会では、本会議の様子を「インターネット議会中継（ライブ）」と「YouTube（録画）」で配信しています。

また、市公式ウェブサイトでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

市川市議会

検索



(詳しくはこちら)

いちかわ市民クラブ



中町 けい

〔総括質問者〕
つちや正順

石崎ひでゆき

本八幡再開発のビル風対策

問 本八幡駅北口駅前地区第一種市街地再開発事業において、地上44階建てのビルを建設予定とのことであるが、これまでも本八幡駅周辺ではビル風対策が課題になっており、本事業による更なるビル風の発生を懸念する市民の意見が寄せられている。そこで、ビル風に対する法的規制及び設計段階における対策について、市の見解を問う。また、当該地域周辺に現存するビルの建設前に、風環境調査を行った実績はあるのか。

答 現在、ビル風の発生や風速を制限する基準は、法律上設けられていないが、ビル風が及ぼす影響を未然に防止することは重要であると考えられる。本事業の施行者である本八幡駅北口駅前

地区市街地再開発組合が、コンピュータシミュレーションによる風環境調査を実施した結果、周辺地域の風環境は一般的な住宅街として許容できるものである。

結果となっている。



JR本八幡駅北口駅前から見たイメージ

代表質問

6月定例会では、8つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

公明党(166分)、創生市川・自民党(149分)、新しい流れ(115分)、自由民主の会(98分)、未来市川(98分)、いちかわ市民クラブ(81分)、地域政党チームいちかわ(81分)、日本共産党(81分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

公明党

(補足質問者)

西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭



子育て支援

問 市長は所信表明において、新たに第1子の保育料を無償化すると共に、市川こども手当を創設する旨を述べている。物価高騰の中で、保護者の経済的な負担の軽減につながり、子育て世帯

にとって大変効果的な取り組みになると考えるが、各事業の内容について問う。
答 第1子の保育料無償化は、認可保育施設に通う課税世帯の0歳から2歳児の第1子について、所得階層別に定められている保育料を全て無料とするものである。また、市川こども手当は、生後8週後から小学校

持続可能な医療体制

問 県の保健医療計画では、産科及び小児科医師が相対的に不足しており、医師の確保に取り組む必要性が高いとされているが、市は医療体制の現状と課題をどのように認識しているのか。また、所信表明に「持続可能な医療体制を構築していくため、本年1月に『市川市基幹病院会議』を開催し、

とあるが、開催内容や今後の方向性について問う。
答 本市でも、高齢化の進行等により、医療需要が増加する一方、物価等の高騰による病院の経営悪化や人材不足など、複合的な課題があると認識している。このような状況を踏まえ、基幹病院会議では、各医療機関の課題や医療体制の整備に向けた連携の必要性等について意見交換を行った。今後も定期的に会議を開催し、医師会や医療機関との連携強化を図り、持続可能な医療体制の構築に努める。

健康増進活動支援

問 市長は健康寿命の延伸を更に加速させるため、健康ポイントAruco等の施策を推進する旨を所信表



運動プログラムのイメージ

明で述べている。市は、令和7年5月に包括協定を結んだ市内のフィットネスク

ラフ5社と連携し、健康増進活動支援事業を行うための補助金を8年6月定例会

の補正予算で計上しているが、本事業の対象者、事業概要及び今後の予定を問う。
答 本事業は、小学生50人、20代から40代の女性50人の合計100人を対象に、フィットネスクラフ5社それぞれが提供する多様な運動プログラムを自ら選択して参加し、運動の楽しさ等を実感してもらうことで、日常的な運動習慣の定着につなげることを目指している。今後、8年7月から参加者の募集を開始し、9月頃から運動プログラムを開始できるように、各フィットネスクラフと調整していく。

中核市移行

問 市長は、令和6年12月定例会の代表質問で「中核市に向けて旗を振る考えは

ない」と発言していたが、所信表明では「中核市への移行に向けて検討を進める」と述べている。今になって移行を検討するに至った経緯と移行までの期間について問う。また、県からの事務移譲による市民サービスの向上について、市はどのように考えているのか。
答 市が自ら担うことのできる権限や役割を県に委ね、50万都市に見合った権限に基づき主体的に責任を果たすため移行を検討していきたい。移行期間は、先行市の多くが、トータルで4年から5年程度を要している。また、権限移譲により災害や感染症対策など素早い対応が求められる場合も現場の判断を生かし、スムーズな対応が可能となる等のサービス向上を見込んでいる。

創生市川・自民党

稲葉 健二

つかしたかのり

石原たかゆき

石原みさ子

小泉 文人

加藤 武央

岩井 清郎



中核市移行時の福祉・教育

問 市が中核市へ移行した場合、県から移譲される事務は、保健衛生に関する事務を中心に福祉や教育、環境保全等、広範な分野にわ

たると考えるが、福祉及び教育分野の移譲事務は、どのようなものがあるか。
答 福祉分野における主な移譲事務としては、がんや慢性腎疾患等、国の指定する特定疾患に罹患している児童等の医療費である小児慢性特定疾病医療費の支給

事務がある。本事務の移譲を受けた場合、市が従来から実施している母子訪問事業や母子保健相談業務と連携することで、申請手続きのみならず、保健師等による相談支援までを一体的に行うワンストップの支援体制が構築できると考える。また、教育分野の主な移譲事務としては、市立の小中学校や義務教育学校等に勤務する教職員に対する研修の企画・実施に関する事務がある。本事務の移譲を受けた場合、市の教育課題や地域のニーズに直結した独自の研修プログラムを実施することが可能になる。

商店会の活性化

問 市内の商店会は、5年間で5団体が解散し、約160会員減少しているとのことだが、会員数の減少に伴って、商店会が管理する商店街灯の電気料金の負担が重くなり、商店会の活動の低下を招いていると考える。商店会への支援と今後の方向性について問う。
答 市は、商店会の負担軽減と、まちの明かりの維持のため、商店街灯1本に対し年間5千円を上限に電気料金を補助しているが、年間電気料の平均を考慮した上で、上限額を8千円に引き上げることが今回の補正予算で提案している。なお、補助金の交付に当たっては、令和8年4月1日に遡り、引き上げ後の上限額を適用予定である。また、6年度

小学校へ配置予定のALT

問 教育委員会は、新たに39名のALTを会計年度任用職員として採用し、全小中学校に配置する予定とのことである。募集は、既に人員を配置している曽谷小学校と同様に公募で行うとのことだが、採用方法につい

て問う。また、ALTはどのように活用するのか。
答 市は、教育委員会のウエブサイトでALTの募集を行い、職務内容や報酬、社会保険の加入等の要件について掲載する。採用にあたり、大学卒業資格、模擬授業の内容、日本語と英語の応答能力、日本の学校での指導経験の有無等を確認する面接を実施する予定となっている。また、ALTの活用方法としては、児童がALTに質問するインタビュー活動や、ALTによるゲームやアクティビティの進行、母国の文化や習慣等の紹介をすることなど、学年に応じた取り組みを想定している。子どもたちが自分の考えを英語で伝えたい、学びたいという気持ち

が続くよう、ALTの指導力向上に努めていく。



曾谷小学校ALTの授業の様子

代表質問

未来市川

〔総括質問者〕

竹内 清海

国松ひろき

大久保たかし

堀内しんご

市民プール

問 幅広い世代に愛されてきた市民プールは、老朽化により令和8年の夏をもって終了し、塩浜への移設を計画している。今後の市民プール整備計画及び市民プール跡地に整備予定の(仮称)東市川スポーツプラザについての検討状況を問う。

菅野処理区 下水道施設

問 市内で最初に下水道整備に着手した菅野・真間地区では、下水道施設の老朽化が進んでいると思われる。そこで、菅野処理区内の下水道施設に対する維持管理及び老朽化対策については、どのように行っているのか。

答 菅野処理区内の下水道施設は、整備から60年が経過し老朽化が進行しており、小規模ではあるが道路陥没

が発生している。そこで、道路陥没の前兆をとらえるため、道路表面の変化やマンホール内部の状況確認を行っている。また、国交省からの要請により、設置から30年以上経過した内径2m以上の管路について調査を行った。その結果、原則1年以内に対策が必要な管路が約160m、応急処置を講じた上で5年以内に対策が必要な管路が約280mと判定されたことから、対応すべき箇所については、速やかに措置を講じている。

答 市民プール整備計画について、塩浜という海辺の特性を生かしたプール整備は、民間事業者のアイデアを導入した多角的な検討が必要と考えており、課題の整理や情報収集を行っている。また、(仮称)東市川スポーツプラザについては、整備対象の敷地は3・8haの広さを有しており、各種施策の方向性を踏まえた上で、市民目線を持ちつつ、

日本共産党

〔総括質問者〕

清水みな子

やなぎ美智子

廣田 徳子

行徳モスク

問 市は、行徳モスクの公園利用申請について令和8年3月までの30年にわたり、礼拝を含む公園の利用を認めてきたが、今回の申請では、集団礼拝を認めなかったとのことである。最終的には、礼拝に当たる部分

削除した申請書を再提出させ、文化交流のみの公園利用を許可したとのことだが、このような判断をした経緯について問う。また、これまでの利用にあたり、公園利用者の安全や平穏が阻害されたというような事実は確認されているのか。

答 本件における公園利用申請は、市川市都市公園条例に基づき、公園を催し等

で利用する場合等、原則認められていない行為についての許可を求めているものであり、公園利用者の通常の利用に支障を来さない場所及び方法で行われるかなどの審査を行うものである。今回の判断は、市民からの意見や市議会の議論、報道等の状況を踏まえ、改めて申請内容を精査した結果、申請された集団的な礼拝行為による状況が、公衆の公園の利用に支障を及ぼさないと認める場合に該当するとは言えないことや、公園利用者の安全と平穏な利用が阻害されないための措置を講ずる必要があるとも考えたことによるものである。また、これまでの利用に関しては、実際に公園利用者

市内のフィットネスクラブとの包括協定や、各種スポーツ施設の整備についてのトップチームとの連携も考慮するなど、新しいスポーツ施設の整備について検討を進めている。



令和8年をもって閉鎖する市民プール



南沖公園

の安全や平穏が阻害された 事実は確認できていない。

新しい流れ

〔総括質問者〕

松永 鉄兵

門田 直人

沢田あきひと

にしむた勲

石原よしのり

選べる市川 子育てスタイル

問 市長は「選べる市川子育てスタイル」として、保育料第1子無償化と市川子ども手当を実施するための予算案を提出している。令和元年に国による幼児教育・保育の無償化が実施された際、保育施設の利用希望者数は増加したとも言われており、家庭で保育を希望している人まで保育施設の選択を促すような制度設計は望ましくないと考える。その点、家庭で子育てを行う選択肢に対し実質的に支援する、市川子ども手当は良い取り組みと受け止めるが、市は、保育料第1子無償化と共に市川子ども手当を創設することでどのような効果を見込んでいるのか。

答 市では、在宅で育児をする世帯を支援することで、当面は在宅で子育てをしながら、一時預かりやこども誰でも通園制度等を活用し、その後、幼稚園に入園するというような選択をする世帯が増える想定している。二つの施策を併せて実施することで、保育園等を選択するという偏りを抑えると共に、在宅育児や幼稚園等を含めた多様な選択肢を示

富士山噴火への対応

問 最近、富士山噴火に関するテレビ番組が放映されるなど、生活維持のための具体的な行動を市民に示すことも大切であることから、実際に噴火による降灰被害が生じている自治体の対策を研究し、より実践的な対応ができるよう計画の見直しを進めていく。

答 市は、本計画に基づき、降灰の除去に必要なゴーグル、ヘッドライト等の備蓄や、マスク、手袋、スコップ等災害用備蓄品の活用等の準備を進めている。また、インフラなど都市機能のまひを最小限とする観点から、道路の降灰除去によって集められた灰の保管や処理方法などを更に具体的に検討することも重要と考えている。加えて、健康被害への対策や、降灰時の車の運転自粛など、生活維持のための具体的な行動を市民に示すことも大切であることから、実際に噴火による降灰被害が生じている自治体の対策を研究し、より実践的な対応ができるよう計画の見直しを進めていく。



公園で遊ぶ親子

こども

公立保育園の
民営化

今後の方針 市の見解は
状況を踏まえ検討していく



公立保育園の民営化については、保育需要を踏まえた統廃合や定員減を視野に入れつつ、私立保育園への運営支援や、特に配慮が必要な子どもの受け入れ等の役割の維持も必要と考えており、周辺の保育園の入園状況や未就学児童数の推移、施設の老朽化の状況等を踏まえ、施設ごとに今後の方向性を検討していく。

市は、行政改革の一環として、当初あった28園のうち7園について民営化を行っているほか、本道の保育園についても順次民営化を進めているとのことである。そこで、公立保育園の民営化の方針について、市の見解を問う。

答 公立保育園の民営化については、保育需要を踏まえた統廃合や定員減を視野に入れつつ、私立保育園への運営支援や、特に配慮が必要な子どもの受け入れ等の役割の維持も必要と考えており、周辺の保育園の入園状況や未就学児童数の推移、施設の老朽化の状況等を踏まえ、施設ごとに今後の方向性を検討していく。

廣田 徳子 議員
(日本共産党)

一般質問

6月定例会では、22人の議員が一般質問を行いました。
各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。
ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。
※6月定例会の一般質問は、6月11日に通告を締め切り、6月23日から5日間の日程で行いました。
※会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

こども

放課後子ども教室

にしました熱議員
(新しい流れ)

事業者へ是正措置を講じたことは
人員配置については是正を行った



本市の放課後子ども教室は、市の直営や事業者への委託により運営されているが、運営者によりサービス

に格差が生じているという市民の声がある。市はこれまで事業者に対して是正措置を講じたことはあるのか。

答 本教室の運営にあたり、放課後の子どもの安全安心

な居場所という根幹となる業務内容は、共通事項として仕様書に規定している。直営を含む各事業者が行う各種プログラムや活動内容は、事業者が特色を発揮できることを尊重し、是正措置をしたことはないが、人員配置については、仕様書と異なる業務運営が確認され、是正の指導を行った。

児童発達支援等

0歳から2歳まで無償化 周知方法は
利用家庭等に個別案内する



中町 けい 議員
(いちかわ市民クラブ)

0歳から2歳までの児童発達支援等の無償化に関する予算案が可決されたが、保育所と児童発達支援等を利用している場合も無償化

併用している場合も無償化の対象となるのか。また、本制度の周知方法を問う。

答 本制度は、保育所に通いながら児童発達支援等を利用している場合も無償化

の対象となる。また、周知については、現在、児童発達支援等を利用している家庭には個別に案内し、無償化の開始後、新たに児童発達支援等を利用する家庭には相談の際に案内する。加えて、市公式ウェブサイトや広報いちかわのほか、チラシを作成して関係窓口に設置し、周知をしていく。

安全

人工芝の暑さ対策

表面温度を下げる対策は
冷却チップが有効と判断



石原 たかゆき 議員
(創生市川・自民党)

塩焼小学校の校庭は人工芝化され好評だが、昨今の暑さで表面温度が上がり、使用不能とならないか憂慮

している。その対策として、スプリングラーや冷却チップの整備等が考えられるが、市が講じている対策を問う。

答 人工芝の暑さ対策として、スプリングラー等の整備は費用面や装置作動の間等の課題がある。一方、冷却チップは費用が抑えられる上、人工芝の整備時にチップを敷き詰めるため、装置作動の間もなく、グラウンドの表面温度を5度程度下げることがあることから、冷却チップが有効と判断した。導入効果については、今後も見守っていく。

学校の安全対策

訓練や研修等の情報 地域と共有を
多くの目で見守る環境をつくる



つかこしたかのり議員
(創生市川・自民党)

学校の安全は教職員だけでなく、保護者や地域との連携が行っている不審者対応訓練や学校防犯に関する職員研修について、PTAや地域の関係者と連携して行い、

住民によって支えられている。そこで、現在、各学校が行っている不審者対応訓練や学校防犯に関する職員研修についても、PTAや地域の関係者と連携して行い、

情報を共有する機会を充実させていく考えはあるか。
答 教育委員会では、地域や保護者など多くの大人の目で児童を見守ることが安全安心な環境をつくると考えている。今後も引き続き不審者対応訓練等も含めた取り組みについて、学校運営協議会や地域学校協働本部と情報共有を行っていく。

経済

若者の離職防止

公的資源をまとめ 情報提供を
各制度の内容等をまとめて周知する



大場 諭 議員
(公明党)

中小企業の若手社員のメンタル不調や介護離職は技術継承を妨げ、事業継続を阻む最大の経営リスクと考

える。よろず支援拠点や国の地域産業保健センターなど、無料の公的資源が既にそろっているため、これらの資源について、行政の縦割りを排して、産業政策と

して統合し、商工会議所と連携して企業へ届けることで、若者の支援や介護離職を防ぐことにつながると想定するが、市の見解を問う。

単身高齢者支援

法改正による支援強化 市の対応は
関係機関と連携を深めていく



久保川 隆志 議員
(公明党)

終活支援の強化等に向け、終活支援ガイドブックを作成する考えはあるのか。

答 市では高齢者サポートセンターにて様々な支援を行っているが、法改正により、

終活支援の強化等に向け、終活支援ガイドブックを作成する考えはあるのか。

り、社会福祉協議会が生活上の課題となる入院入所手続や死後事務等の支援を無料または低額で行うこととなるため、関係機関と連携を深め、円滑なサービス利用につながるよう努めていく。終活支援ガイドブックの作成については、現在、市で作成している終活べんり帳等を適宜見直ししていく。

福祉

高齢者との情報交流

安否確認サービスを提供できないか
導入に向けて検討している



沢田 あきひと 議員
(新しい流れ)

市民のスマートフォンの利用割合は、70歳代で約86%、80歳以上で約56%となっており、希望に応じて、LINEを

活用した安否確認サービスの提供はできないのか。
答 一人暮らしの高齢者が増加しており、安否確認サービスへのニーズが高まっていることから、現在、高齢者とその家族がスマートフォンを活用して、毎日決まった時間に安否確認ができるサービスの導入に向けた検討を行っている。

訪問看護時の駐車場

市営住宅の駐車場の活用は
他の自治体を調査研究する



川畑 いづこ 議員
(公明党)

訪問看護事業者が、利用住宅を訪問する際、駐車場も、市営住宅の駐車場を訪不足が負担となっている。訪問看護の事業者が活用する

市営住宅の駐車場は、公営住宅法上、共同施設に当たり、入居者の共同の福祉のために設置している。一方、入居者の使用を妨げない範囲で、入居者以外の者が使用することも可能であることから、事業者のニーズを把握し、他の自治体の運用を参考にするなど、調査研究をしていく。

道路交通

南北通路の検討結果は
課題は多いが協議を継続



JR下総中山駅

やなぎ美智子議員
(日本共産党)

JR下総中山駅の南北通路の整備については、高架下の敷地を活用することができれば、駅舎施設の大幅な改築をせずに対応が可能と考える。市は、船橋市と共に東日本旅客鉄道株式会社と協議しているとのことだが、その検討結果を問う。

答 同駅の高架下空間を活用した南北通路については、道路との高低差も少ないことから、船橋市と共に同社に設置の要望をしている。しかし、高架下はテナント事業者が賃借しているため、これから事業者との契約内容も踏まえ検討する必要があることから、課題は多い。今後、新たな提案を検討し協議を継続していく。

消防

住宅開発が進む中 消防力の強化は
訓練等で連携強化を図る



北西部の
消防体制

小山田なおと議員
(公明党)

市北西部地域は住宅開発が進み、発展が見込まれるため、消防力を強化する必要があると考えるが、市の見解を問う。また、本地域の中でも国府台出張所は重要な消防拠点であると考え、建て替え等についてどのように考えているか。

答 本地域には消防団が7つ配置されていることから、平素からの訓練等で連携強化を図り、協力体制を強固なものとする中で、消防力を強化していく。また、本出張所は老朽化が進んでいるため、本地域の人口動向等を勘案しつつ、消防署所の適正配置等について調査研究すると共に、市民の安全安心の確保に努める。

文化

市立近現代美術館

開設の必要性は
新たな機能・役割を盛り込む



野口じゅん議員
(地域政党チームいちかわ)

第2次市川市文化振興ビジョンにおいて、市立近現代美術館は共創型ミュージアム都市を目指すための中

答 本施設の開設は、既存

核として位置付けているが、なぜ本施設の開設が必要であると考えるのか。また、具体的どのような機能、役割を想定しているか。

答 本施設の開設は、既存

教育

デジタル人材の育成

先端技術による学びの位置付けは
ドローンによる学びを8年度に予定



石崎ひでゆき議員
(いちかわ市民クラブ)

デジタル人材育成の推進に当たり、子どもが興味をもちやすく、社会で活用できる実践的な学びが必要と

答 中央教育審議会は、次

期学習指導要領に向けて情報活用能力の抜本的向上の方向性を示し、情報技術の活用や情報技術の特性の理解を取り扱うこととしている。これらを踏まえ、本要領の実施に向けた準備のほか、市立学校におけるドローンを活用した実践的な学びの機会を令和8年度に設けられるよう準備を進める。

街づくり

建築基準法違反

情報提供を受けた場合の市の対応は
速やかに事実を確認する



門田直人議員
(新しい流れ)

建築基準法に違反する増築が行われ、増築部分の固定資産税の課税漏れがある

答 市は、建築基準法違反

があつた際は、速やかに事実関係を確認し、違反等が判明した場合は、関係法令に基づき適切に是正等を行い、課税漏れが判明した場合は、適正な賦課・徴収を行う。また、一般論として、公人にそのような事実があつたという場合、自ら進退を検討する案件に値すると市民は考えるのではないか。

市川漁港

新施設整備後 現在の状況は
既存施設の更新を進めている



冨家薫議員
(地域政党チームいちかわ)

市川漁港のある塩浜1丁目には、新たな施設整備等により明るく安全な印象に変

答 本エリアは、令和2年

既存の漁港施設についても更新工事を進めているところである。また、イベントとして、いちかわ三番瀬まつりを開催し、漁師による水揚げの実演や販売等を行っている。8年度は、若い世代の参加を増やすため、包括連携協定を結んでいる千葉商科大学に、ブースの出展等をお願いしている。

行政

公共施設

施設予約時のIDの統合は
システムの入れ替えを検討



稲葉健二議員
(創生市川・自民党)

市の施設予約システムは、施設ごとにIDを発行し、申請を行う必要がある。IDの統合を行えばスムーズ

答 本システムは令和10年

度にはサポートを終了することから、手続きの簡略化も含め、更なる市民サービスの向上につながるようシステムの入れ替えを検討していく。また、こども館等の休館日については、条例にて定められているが、利用しやすい施設を目指す、利便性の向上に努めていく。

いっちとかっち

認知度向上のための取り組みは
各種事業等のPRに幅広く活用



堀内しんご議員
(未来市川)

市の広報キャラクター「いっちとかっち」は、市民、事業者、行政が一体となつて育てていくことで、

答 市では、人口50万人到達記念に新デザインのLINEスタンプを販売するほか、着ぐるみを制作し、イベントや広報動画に出演させる等、幅広い活用を考えている。庁内各部署と連携し、市の魅力や事業内容を効果的に伝えられるよう様々な場面で活用していく。

中核市への移行

行政能力の向上が必要では
質の高いサービスの提供にまい進



宮本均議員
(公明党)

市長は選挙公約で中核市への移行を掲げていたが、移行を成功させるためには、権限を持つことになり、職

答 市が事務の最終決定者となる機会が増加するため、職員に対し、強い当事者意識と責任感の醸成や、広範な法的知識等の習得を促すほか、組織全体の行政能力の底上げと活性化を推進し、質の高い市民サービスの提供にまい進したいと考える。

公設喫煙所

市内に設置する考えは
適切な場所への設置も検討



国松ひろき議員
(未来市川)

令和6年度の本市の市たばこ税収入は約29億円あり、が、本市には公設喫煙所が大切な収入源と考える。喫煙所の設置状況をみると、

答 本市はこれまで喫煙所の設置は見送っていたが、所信表明にある通り、路上喫煙禁止区域の適正な管理やマナー向上のため、適切な場所への設置も検討する。

いる状況である。喫煙所の設置は市たばこ税収入の増加にもつながると考えるが、公設喫煙所の設置について、本市はどう考えているのか。

答 本市はこれまで喫煙所の設置は見送っていたが、所信表明にある通り、路上喫煙禁止区域の適正な管理やマナー向上のため、適切な場所への設置も検討する。

市川市議会傍聴規則を一部改正

傍聴規則は、議会の傍聴に関するルールについて、地方自治法第130条第3項に基づき、議場における秩序維持のため議長が制定するものです。今回の改正は、社会情勢の変化に鑑み、現状に即した規定とし、傍聴環境の整備を図るためのものです。本規則は令和8年5月27日に施行されました。

〈主な改正内容〉

○傍聴に関する禁止・制限事項の緩和

スマートフォン、タブレット等の情報端末は、電源を切るか音を発しない状態（マナーモード）にすることとしました。これにより、傍聴時に議会資料を自身の端末を利用して閲覧することが可能となりました。

※写真の撮影、録画、録音等は、従前どおり禁止されております。ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

【資料の閲覧】	【撮影・録画・録音】
	

傍聴のご案内

本会議と委員会は、原則として公開されており、自由に傍聴できます。

●本会議の傍聴（94席）

会議当日に市役所第1庁舎7階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。

●委員会の傍聴（各7席）

第1庁舎6階の議会事務局で受け付けした後、委員会室へご案内します。

※傍聴時は、傍聴券の裏面に記載してある注意事項をお守りください。

人事議案

6月定例会には、市長から、副市長の選任、農業委員会委員の任命及び固定資産評価審査委員会委員の選任についての議案計12件が提出され、議会はこれら12件をいずれも同意しました。

副市長

松丸 多一

農業委員会委員

朝倉 美絵 石井 潤一 石井 宏 石井 庸一
岡崎 博一 小川 治夫 神澤 晶子 時田 純子
松丸 浩房 山野 孝一

固定資産評価審査委員会委員

松井 光男

(敬称略)

(審議結果は8面)

6月定例会には、新たに請願1件が提出され、所管の委員会で審査しました。議会は、これを不採択としました。

(審議結果は8面)

意見書・決議

6月定例会には、意見書案3件及び決議案5件が提出され、議会は、意見書案3件を可決し、決議案1件を可決、4件を否決しました。

可決した意見書は7月8日に関係行政庁等へ送付しました。

(審議結果は8面)

環 境

カラス被害 対策指針

見直しをどのように進めるのか 集積場所の調査結果の検証を実施



市は、カラスネットや金網式ごみ箱の貸与等を行っている。集合住宅への指導については、違反事実の公表等の不利益処分が存在を示すことで抑止力が期待できるため、今後活用していく。また、指針の見直しに当たり、集積場所の調査結果の検証や、ごみ収集の現場の声を対策に取り込み、より実効性の高い指針となるよう進めていく。

カラス被害防止条例に基づき策定されたカラス被害対策指針の実効性をより高めるために市が取り組んでいる内容を問う。また、本指針は令和9年度に見直しを行うと認識しているが、どのように進めるのか。

中村よしお議員
(公明党)

環 境

学校周辺の環境悪化

市民プール解体

越川 雅史 議員
東国分中学校周辺の春木川両岸では、植物が繁茂し、災害時の被害拡大や防犯面

へ悪影響があると考え、こうした教育施設周辺の劣悪な現状について、市の認識と講じた措置を問う。議員からの指摘を受け、現地を確認し、通学路や学

市はどのような措置を講じたのか
学校への指導のほか草刈りを実施



校敷地内の周辺環境の改善が必要と認識したため、学校に対し草刈り等の徹底を指導した。また、春木川の雑草の繁茂に伴い、入学式を控えた緊急的な措置として草刈りを実施し、河川管理者である県へ重ねて対応を要望した。その結果、県は、令和8年6月中旬より順次草刈りを実施している。

とくたけ純平議員
市民プール解体及びその後の整備計画において、生物多様性への配慮が必要と考える。そこで、解体設計

時に動植物の状況を調査記録することについて市の認識を問う。また、新施設整備において、大柏川第一調節池緑地との緑のつながりに配慮すべきではないか。

解体による動植物への影響は
樹木・動物を調査し環境影響を考慮



答 樹木の種類等を事前に調査、記録の上、解体時に既存の樹木は可能な限り残し、支障となる場合は移植を検討する。往来する動物についても、関係部署と連携し、周辺環境への影響を考慮していく。また、新施設整備にあたり、周辺と調和し、環境に配慮した施設となるよう検討していく。



(詳しくはこちら)

・陳情とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。

・請願とは、国や自治体などに意見、希望、要望を述べることです。憲法上、何人に対しても権利として認められています。

・陳情とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。

請願・陳情について

太田丈之議員に対する 問責決議案を可決

令和8年6月29日、4つの会派から「太田丈之議員に対する問責決議について」が提出されました。

採決の結果、議会は多数をもってこれを可決しました。



(詳しくはこちら)

6 月 定 例 会 議 案 等 の 審 議 結 果 一 覧

■賛否などが分かれたもの（6月5日・23日・29日採決）

	件 名	会 派								公 明 党				創生市川・自民党				新しい流れ				自由民主の会				未来市川				地域政党 チーム いちかわ	日本 共産党	いちかわ 市民 クラブ	会派に所属 していない 議員	審 議 結 果									
		西村敦	小山田なおと	川畑いつこ	浅野さち	久保川隆志	中村よしお	宮本均	大場諭	稲葉健二	つかこしたかのり	石原たかゆき	石原みさ子	小泉文央	加藤武央	岩井清郎	松永鉄兵	門田直人	沢田あきひと	にしむたのり	石原よしのり	中山幸紀	加藤圭一	細田伸一	青山ひろかず	竹内清海	国松ひろき	大久保たかし	堀内しんご	丸金ゆきこ	野口じゅん	富家みな子	清水美智子		やなぎ徳子	廣田けい	中町正順	つちやひでゆき	石崎丈之	太田純平	とくたけ秀	増田好史	越川雅史
○市長提出																																											
議 案 第6号	令和8年度市川市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	/	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	可 決	
○議員提出																																											
発 議 第1号	議長としての資質に欠ける言動を繰り返し、議会運営に混乱と支障を来す大久保たかし議長に対する不信任決議について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	○	○	○	○	×	×	－	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	否 決	
2号	核兵器禁止条約第1回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×		○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可 決
3号	住まいの安定と居住支援の抜本的強化を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×		○	○	/	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	可 決	
4号	全てのケアラーに対する包括的な支援と法的枠組みの整備を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×		○	○	/	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可 決	
5号	国民健康保険税の納税を回避するために社会保険制度を利用した、太田丈之の議員に対し厳正な対応を求める決議について	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×		×	×	/	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	－	○	×	×	否 決
6号	いわゆる国保逃れが発覚した太田丈之の議員に対する辞職勧告決議について	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○		×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	－	○	○	○	否 決	
7号	太田丈之の議員に対する問責決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×		○	○	/	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	－	○	×	×	可 決	
8号	いわゆる「国保逃れ」を許さず、自らも「国保逃れ」をしていないことを誓う決議について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○		×	×	/	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	否 決		
○請 願																																											
請願第8-1号	ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開を求める請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×		×	×	/	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	不採択	

■全会一致で可決等されたもの（6月17日・23日採決）

	件 名
○市長提出	
議 案 第1号	市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
2号	市長の退職手当の特例に関する条例の制定について
3号	市川市税条例の一部改正について
4号	市川市都市計画税条例の一部改正について
5号	市川市敬老祝金支給条例の一部改正について
7号	令和8年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）
8号	市道路線の廃止について
9号	市道路線の認定について
10号	市道路線の認定について
11号	副市長の選任について（松丸多一氏）
12号	農業委員会委員の任命について（朝倉美絵氏）
13号	農業委員会委員の任命について（石井潤一氏）
14号	農業委員会委員の任命について（石井宏氏）
15号	農業委員会委員の任命について（石井庸一氏）
16号	農業委員会委員の任命について（岡崎博一氏）
17号	農業委員会委員の任命について（小川治夫氏）
18号	農業委員会委員の任命について（神澤晶子氏）

	件 名
○市長提出	
議 案 第19号	農業委員会委員の任命について（時田純子氏）
20号	農業委員会委員の任命について（松丸浩房氏）
21号	農業委員会委員の任命について（山野孝一氏）
22号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（松井光男氏）
諮 問 第1号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（石井辰治氏）
報 告 第1号	専決処分の承認を求めることについて
2号	専決処分の承認を求めることについて
3号	専決処分の承認を求めることについて

※表の見方 ○：賛成、×：反対、空欄：欠席
－：地方自治法117条の規定により議事に参与していない者
※議長は表決に加わらないため、「/」と表示しています。
※議案等の全文及び全ての議案等の議員別賛否は市公式ウェブサイトに掲載しています。
（右記2次元コード参照）



○令和8年定例会開会予定日○

9月定例会	9月4日(金)
12月定例会	12月4日(金)

※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。

会派別議員名簿（定数42名）

越川雅史	増田好純	とくたけ	太田文之	会派に所属していない議員	石崎ひでゆき	つちや正順	中町けい	いちかわ市民クラブ	廣田徳子	やなぎ美智子	清水みな子	日本共産党	富家じゅん	野口ゆきこ	丸金	地域政党チームいちかわ	堀内しんご	大久保ひろ	国保清海	竹内	未来市川	青山ひろかず	細田圭一	加藤幸一	中山紀	自由民主の会	石原のり	にしむた	沢田あきひと	門田直人	松田鉄兵	新しい流れ	岩井清郎	加藤武人	小泉みさ子	石原みさ子	石原たかゆき	つかこ	稲葉健二	創生市川・自民党	大場均	宮本よしお	中村隆志	久保さとし	浅野いづち	川畑なおと	小山田敦	西村	公明党
------	------	------	------	--------------	--------	-------	------	-----------	------	--------	-------	-------	-------	-------	----	-------------	-------	-------	------	----	------	--------	------	------	-----	--------	------	------	--------	------	------	-------	------	------	-------	-------	--------	-----	------	----------	-----	-------	------	-------	-------	-------	------	----	-----

※○は会派代表者 ※市議会では会派制を取り議会活動を行っています。会派を結成するには3人以上の議員を要します。
（この会派別議員名簿は令和8年7月21日現在のものです。）

●議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています●